

戦略特区 42事業評価

都市再生 東京圏で10件

政府は地域を限定して規制を緩和する国家戦略特区に関する初の評価をまとめた。東京圏(東

京都と神奈川県の全域、千葉県成田市)は2月までに42事業を認定。都心再開発は10件で経済波及効果が計2兆4500億円と試算した。医療や創業支援の分野は遅れが目立つことを指摘。公園内保育所や民泊は「極めて有意義」などとして地域拡大を求めている。

再開発波及効果2.4兆円

民泊は拡大求める

【都市再生】東京圏は2020年五輪・パラリンピックも視野に、「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を整備する目標を掲げる。都心で再開発の手続きを簡素化してスピードアップする事業は、三井不動産が日比谷新駅計画など10件をこれまでに認定している。

【おむね順調に進捗している】として、経済波及効果が約2兆4500億円に上るとの推計も公表した。一方、都心居住を促すための住宅容積率の緩和は実現しておらず「早期の活用が大きな課題」と指摘した。道路占用の規制を緩和して、にぎわいを創出するエリアマネジメント事業は、丸の内仲通りや新宿副都心など都内5地域で展開。経済波及効果は少なくとも13億円と見積もった。

ただ一過性のイベントが多いことから、より頻度が高め、継続的に取り組みを進めるよう促している。



三井不動産は日比谷に超高層の複合ビルをつくる(イメージ)

「東京圏」の初の評価(カッコ内は事業数)

認定事項	実施主体・地域
都市再開発(10)	三井不動産の日比谷再開発など
経済波及効果は推計2兆4500億円。おおむね順調。一部事業に遅れ	
道路のにぎわい創出(5)	丸の内仲通りなど
経済波及効果13億円。イベント頻度の向上、継続が課題	
保険外併用療養(7)	東大病院など
実績2件のみ。ただちに活用することが課題	
高度医療の病床整備(6)	川崎南部病院など
おむね計画通り	
外国医師の業務解禁(3)	聖路加国際病院など
聖路加では米国医師2人が4月から診療。外国人患者は年8640人増加見込み	
公証人役場外定款認証	東京都
月平均相談28.6件、申請3.6件にとどまる。利用者増が大きな課題	
地域限定保育士(2)	神奈川県、千葉県
保育士試験受験者・合格者増加。掘り起こし効果は極めて高い	
外国人民泊	東京都大田区
1月開始。申請6件、認定4件にとどまるが極めて有意義	
外国人創業活動促進	東京都
1月開始。実績ゼロ。制度の周知が課題	
公園内保育所(2)	荒川区、世田谷区
17年4月開設へ。待機児童140人解消見込み。取り組み拡大を	
医学部新設	千葉県成田市
17年4月開設へ。国内38年ぶりで極めて有意義	
家事支援外国人受け入れ	神奈川県
3月に第三者管理協議会設置。生産性向上に一定の貢献	
雇用労働相談センター設置	内閣府・厚生労働省・東京都
15年1月開設。潜在ニーズ高いが活用に結びつかず。PRが課題	
開業ワンストップセンター設置	内閣府・東京都など
15年4月開設。相談・申請は1日平均3.4件。立地改善など対策検討を	